

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成17年度）

目的：本調査は、(社)土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を調べて統計資料としてとりまとめ、土壌汚染調査・対策事業の推移を把握することを目的として行った。

今回は、昨年度に引き続き、平成17年度について調査した。今後も毎年、前年度分の実態について調査を行う予定である。

調査対象：(社)土壌環境センター 会員企業183社（回答は無記名）

なお、本調査において「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

* 特定有害物質・・・・・・・・・・土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。

* 油類（ベンゼンを除く）・・・対策が必要と自主判断された場合。

* ダイオキシン類・・・・・・・・・・「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

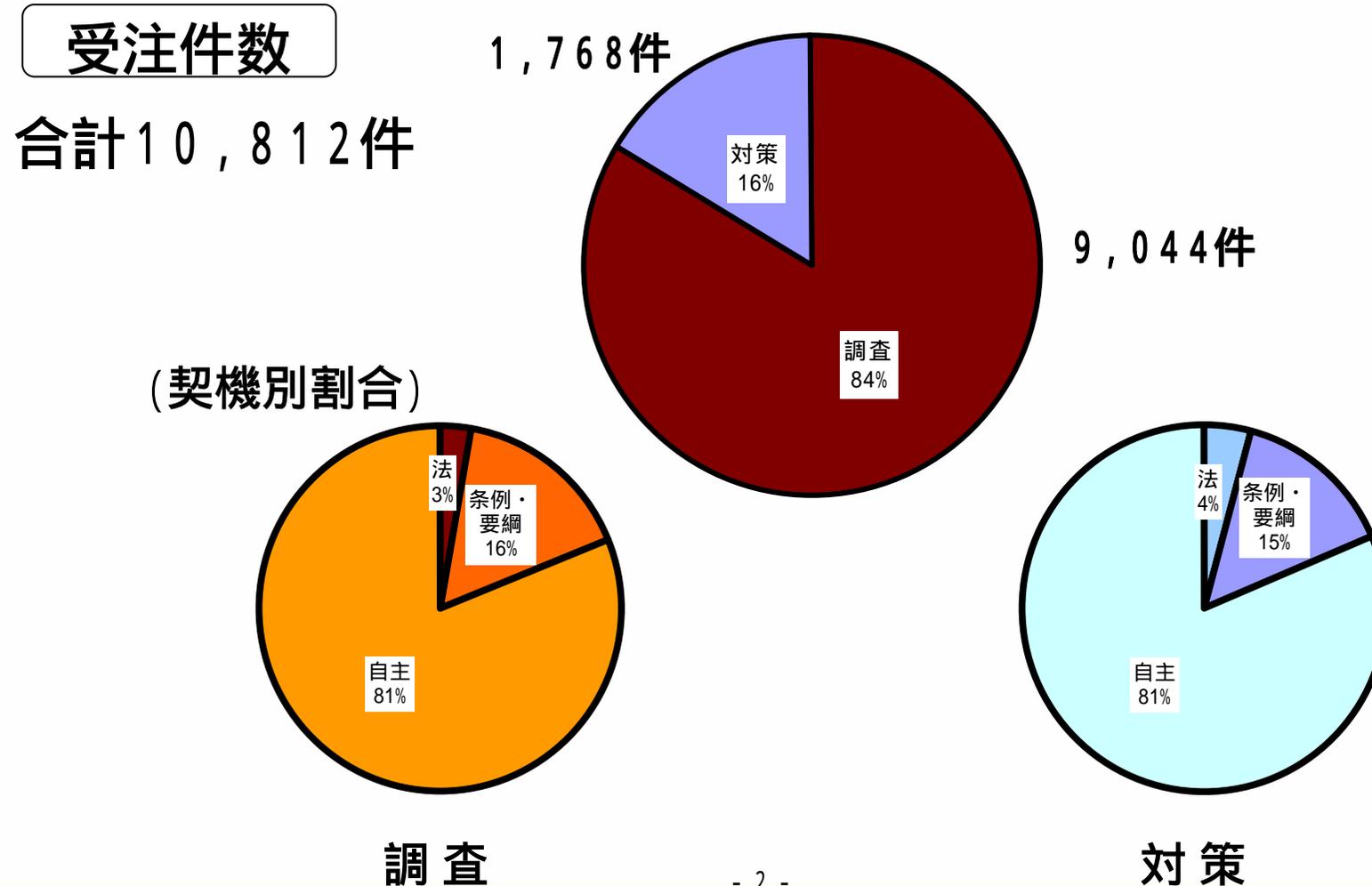
I. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、次ページ以下の 項参照）

	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果				
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)		
今回調査分	平成十七年度	183	162 内 受注実績 有り 131	調査	法3・4条契機の調査	245	11	
					上記以外	条例・要綱契機の調査	1,466	35
						自主調査	7,333	134
					小計		9,044	180
				対策	法3・4条契機の対策	73	187	
					上記以外	条例・要綱契機の対策	258	276
						自主対策	1,437	981
					小計		1,768	1,444
				合計		10,812	1,624	
				昨年調査分 (参考)	平成十六年度	183	130 内 受注実績 有り 106	調査
上記以外(条例契機、自主調査)	6,345	146						
対策	法3・4条契機の対策	65	57					
	上記以外(条例契機、自主対策)	1,804	706					
合計		8,349	935					

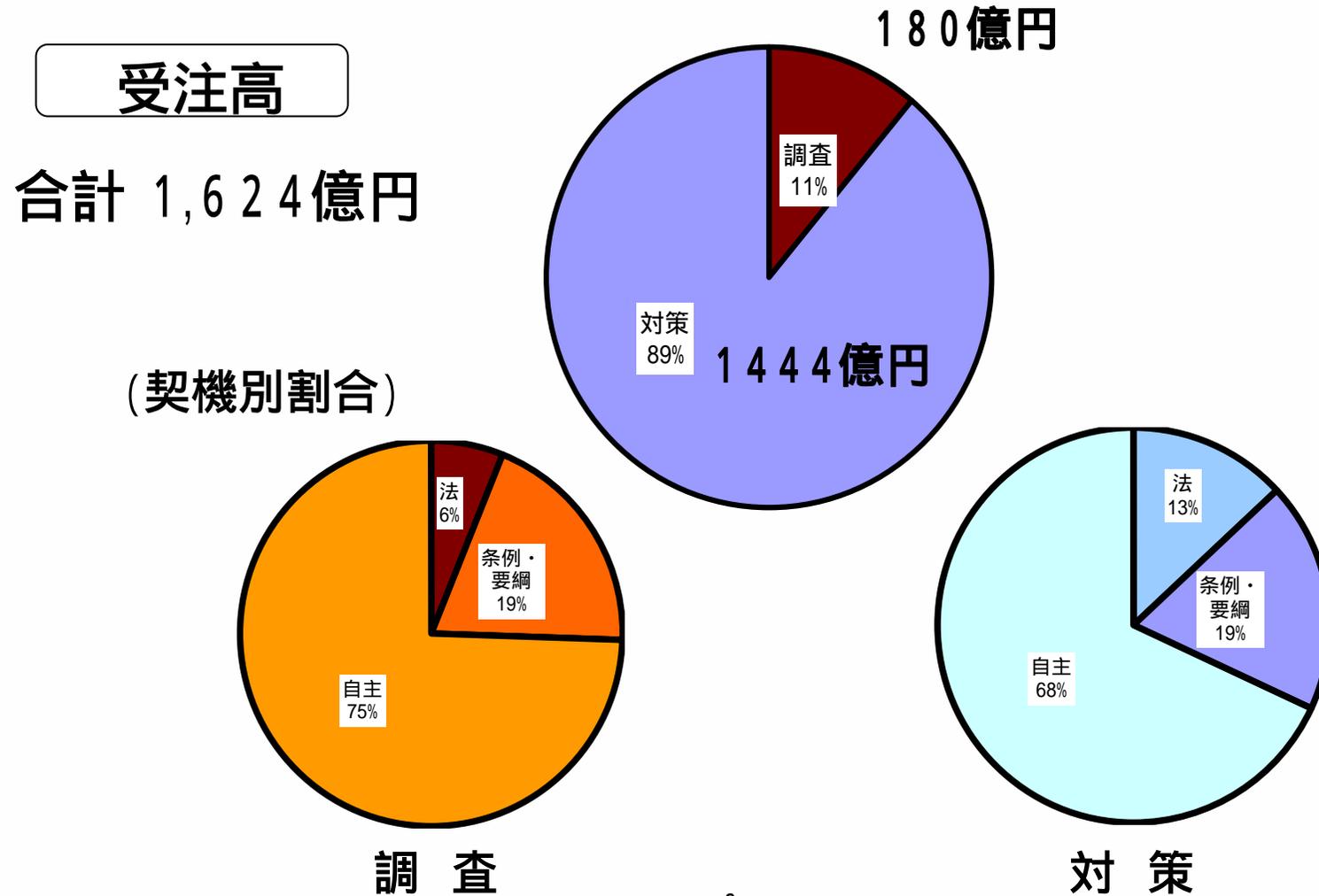
(注) 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成17年度）





「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成17年度）





「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成17年度）

（目 次）

1. 法契機の調査	P 5
1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高	P 5
1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数	P 6
2. 法契機の対策（指定区域における対策）	P 7
2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高	P 7
2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数	P 8
2.3 法契機の対策における措置の種類別受注件数	P 9
3. 法契機以外による調査	P 10
3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高	P 10
3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数	P 11
3.3 自主調査を行う契機となった理由	P 11
4. 法契機以外による対策	P 12
4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高	P 12
4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数	P 13
4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数	P 13
4.4 自主対策を行う契機となった理由	P 14
参考資料	P 15 ~ 20

1. 法契機の調査

土壤汚染対策法（以下、法という）の第3条および第4条が契機の調査に関するもの。

法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壤汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。

法第4条契機の調査： 法第4条（土壤汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壤汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高

	項目	受注件数			受注高			
		汚染の有無	受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業 数(社)	
今回調査分	平成十七年度	法第3条・4条契機の調査	汚染あり	122	/	11	43	3
			汚染なし	112				
			調査中	11				
			合計	245				
昨年調査分 (参考)	平成十六年度	法第3条・4条契機の調査	汚染あり	77	/	26	34	4
			汚染なし	50				
			調査中	8				
			合計	135				

1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数種別の回答あり）			受注件数（件） （1.1項の汚染ありの件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染				
今回調査分	平成十七年度	法第3条・4条契機の調査	43	86	1	122	33	0
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	法第3条・4条契機の調査	35	59	1	77	32	1

（注）1．汚染物質；

*第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

*第2種特定有害物質： 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

*第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答； 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

2. 法契機の対策（指定区域における対策）

2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高

		項 目	対策件数		受注高		
			受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金 額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
今回調査分	平成十七年度	法第3条・4条契機の対策	73	20	187	19	1
昨年調査分 (参考)	平成十六年度	法第3条・4条契機の対策	65	27	57	25	2

2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数種別の回答あり）			受注件数（件） （2.1項の受注件数）	回答企業数 （社）	未回答企業 （社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染				
今回調査分	平成十七年度	法第3条・4条契機の対策	24	49	0	73	19	1
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	法第3条・4条契機の対策	26	38	1	65	27	0

（注）1．汚染物質；

* 第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質： 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答； 1件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

2.3 法契機の対策における措置の種類別受注件数

	項目	措置の種類別受注件数（件） （複数区分の回答あり）				受注件数（件） （2.1項の 受注件数）	回答企業数 （社）	未回答企業 （社）	
		直接摂取リスクに対する措置件数（件）		地下水摂取リスクに対する措置件数（件）					
		土壤汚染の除去	左記以外の措置	土壤汚染の除去	左記以外の措置				
今回調査分	平成十七年度	法第3条・4条契機の対策	39	2	36	4	73	19	1
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	法第3条・4条契機の対策	30	3	30	9	65	26	1

- （注）1．「土壤汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
- 2．「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置。
- 3．複数区分の回答； 1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 法契機以外による調査

3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高

		調査種類	調査業務		汚染の有無				受注高			
			受注件数 (件)	受注企業数 (社)	有無	受注件数 (件)	回答 企業数 (社)	未回答 企業数 (社)	金額 (億円)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数 (社)	
今回調査分	平成十七年度	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	697	84					169	127	1
			自主調査	3,163								
		土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	769	128	汚染あり	2,421	128	0			
			自主調査	4,170		汚染なし	2,463					
						調査中	65					
合 計			8,799	-		-	-	-				
昨年調査分 (参考)	平成十六年度	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	260	67					146	98	3
			自主調査	1,464								
		土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	648	101	汚染あり	1,959	97	4			
			自主調査	3,973		汚染なし	2,578					
						調査中	93					
合 計			6,345	-		-	-	-				

(注) (内、条例・要綱契機の調査金額は35億円)

(注) 「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

- * 特定有害物質・・・土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。
- * 油類（ベンゼンを除く）・・・対策が必要と自主判断された場合。
- * ダイオキシン類・・・「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数

		項目	汚染物質別受注件数（件） （複数種別の回答あり）					回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
			第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染		
今回調査分	平成十七年度	条例・要綱契機および自主調査	964	1,633	60	369	57	118	0
昨年（参考）調査分	平成十六年度	条例・要綱契機および自主調査	762	1,261	29	530	44	92	9

（注）1．汚染物質

*第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

*第2種特定有害物質： 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

*第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答； 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3.3 自主調査を行う契機となった理由

		契機別受注件数（件） （複数回答あり）						回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	その他	不明		
今回調査分	平成17年度	4,486	558	867	880	147	210	125	0
昨年（参考）調査分	平成16年度	2,159	576	514	586	915	140	101	0

（注）1．複数回答； 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

4．法契機以外による対策

4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
今回調査分	平成十七年度	条例・要綱契機の対策	258	49	276	53	35
		自主対策	1,437	85	981	80	8
		合計	1,695	(注) 89	1,257	-	-
昨年調査分 (参考)	平成十六年度	条例・要綱契機の対策	283	40	706	75	1
		自主対策	1,521	72			
		合計	1,804	(注) 76			

(注) 1つの企業が「条例・要綱契機の対策」と「自主対策」のどちらも受注したことがあるため、上記欄の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数種別の回答あり）					受注件数（件） （4.1項の受注件数）	回答企業数（社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染			
調査分 今回	平成十七年度	条例・要綱契機および自主対策	689	905	15	349	38	1,695	89
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	条例・要綱契機および自主対策	456	755	11	269	37	1,804	75

（注）1．汚染物質；

* 第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11 物質

* 第2種特定有害物質： 六価クロム化合物等 重金属等 9 物質

* 第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5 物質

2．複数種別の回答； 1 件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数

	措置の種類別受注件数（件）（複数区分の回答あり）	受注件数（件）				回答企業数（社）	未回答企業数（社）	
		直接摂取リスクに対する措置件数		地下水摂取リスクに対する措置件数				
		（4.1項の受注件数）	（4.1項の受注件数）	（4.1項の受注件数）	（4.1項の受注件数）			
		直接摂取リスクに対する措置件数	地下水摂取リスクに対する措置件数	直接摂取リスクに対する措置件数	地下水摂取リスクに対する措置件数			
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置			
調査分 今回	平成十七年度	738	128	761	395	1,695	87	2
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	569	54	828	167	1,804	75	1

（注）1．「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。

2．「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置に相当。

3．複数区分の回答； 1 件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

4.4 自主対策を行う契機となった理由

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）						受注件数（件） （4.1.項の自主 対策件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	その他	不明			
今回調査分	平成十七年度	622	228	25	430	158	70	1,437	86	0
昨年調査分 （参考）	平成十六年度	614	187	18	59	161	71	1,521	72	0

（注）1．複数回答：1件の対策において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

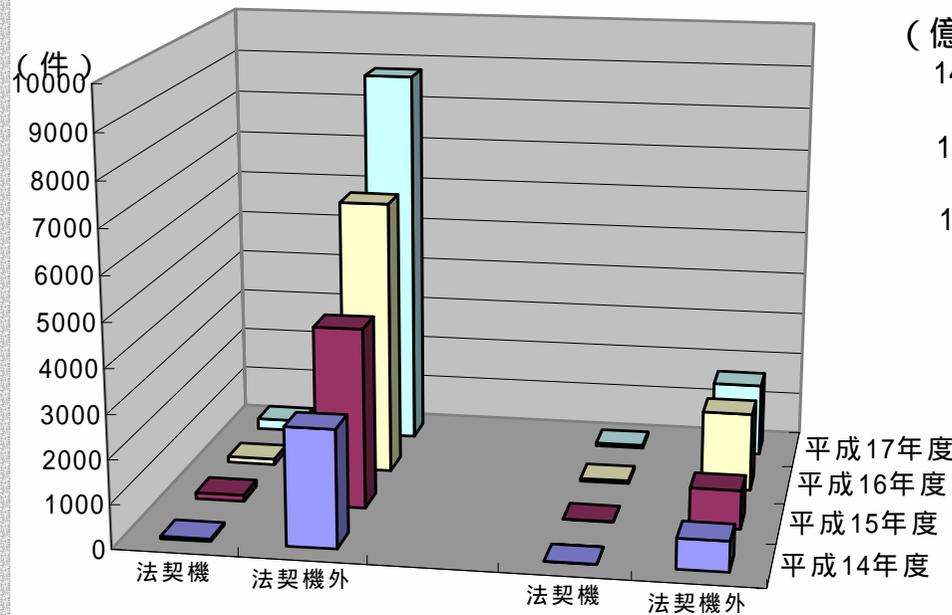
(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

受注件数・受注高の推移

* 法契機外: 条例・要綱契機及び自主

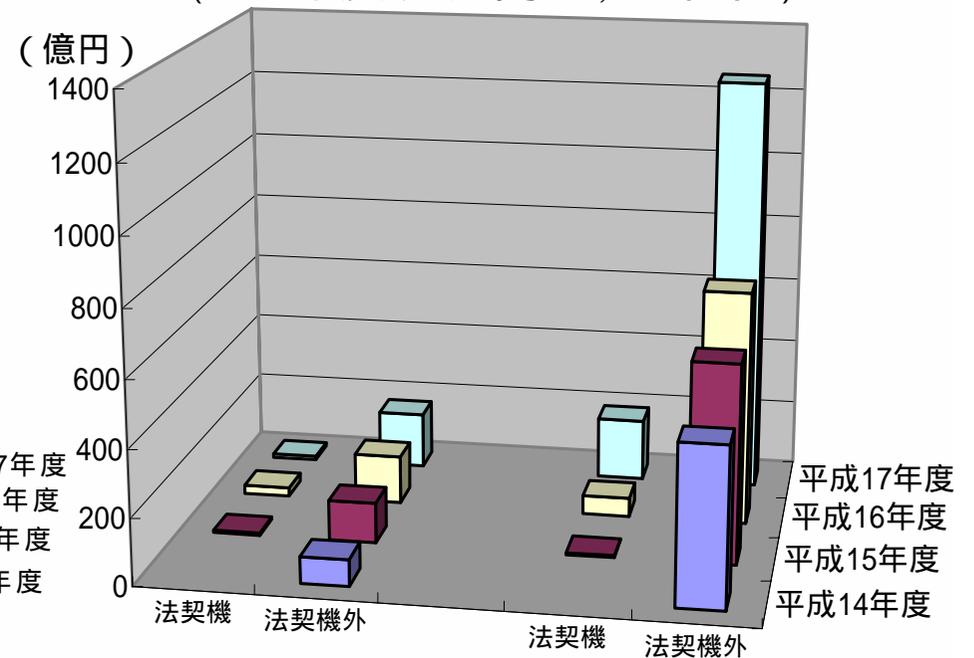
(H17年度 受注件数 10,812件)



(調査) (対策)

契機別受注件数

(H17年度 受注高 1,624億円)



(調査) (対策)

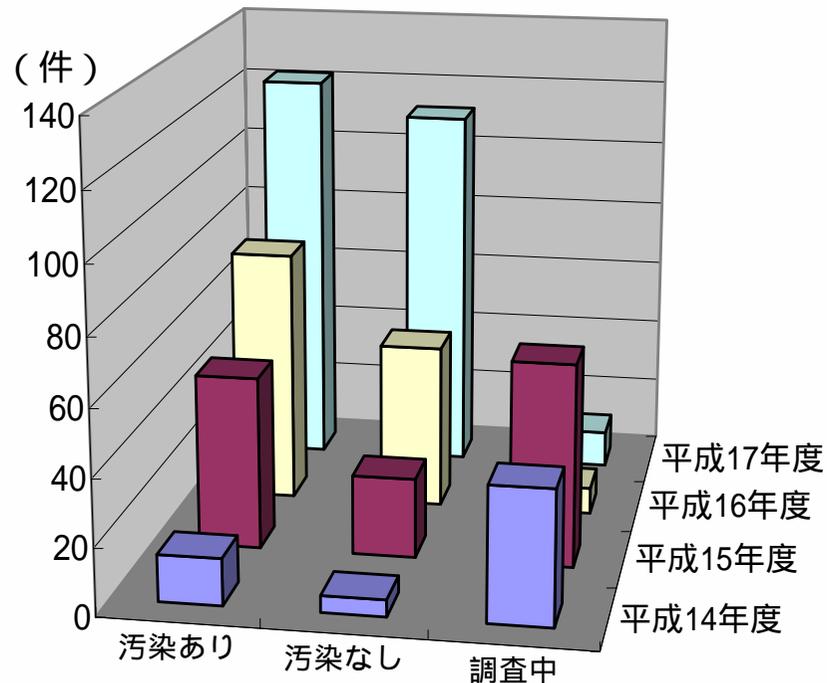
契機別受注高

(参考資料)

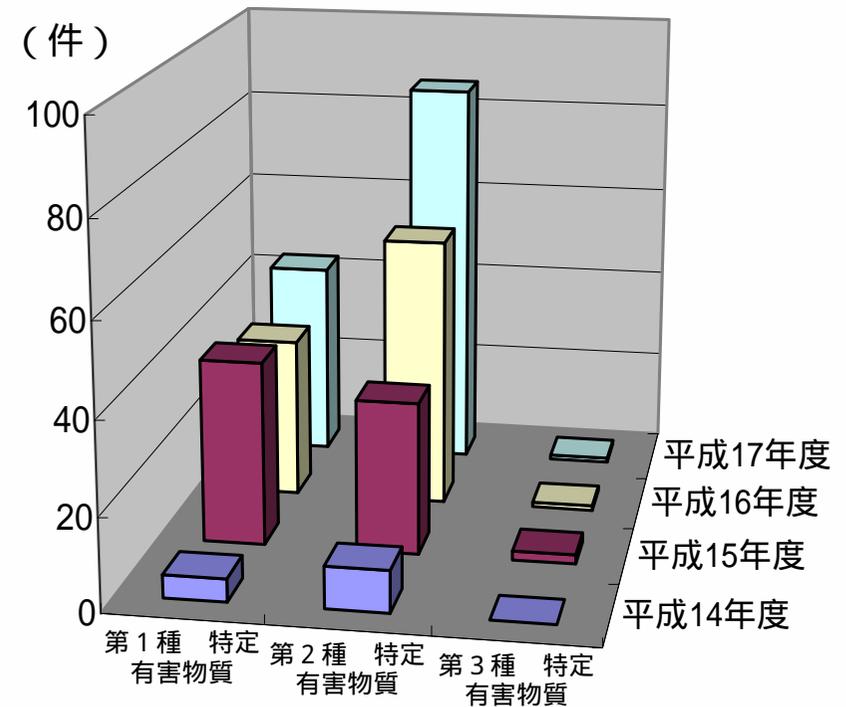
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

詳細1. 法契機の調査

(H17年度 法契機調査の受注件数 245件)



汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

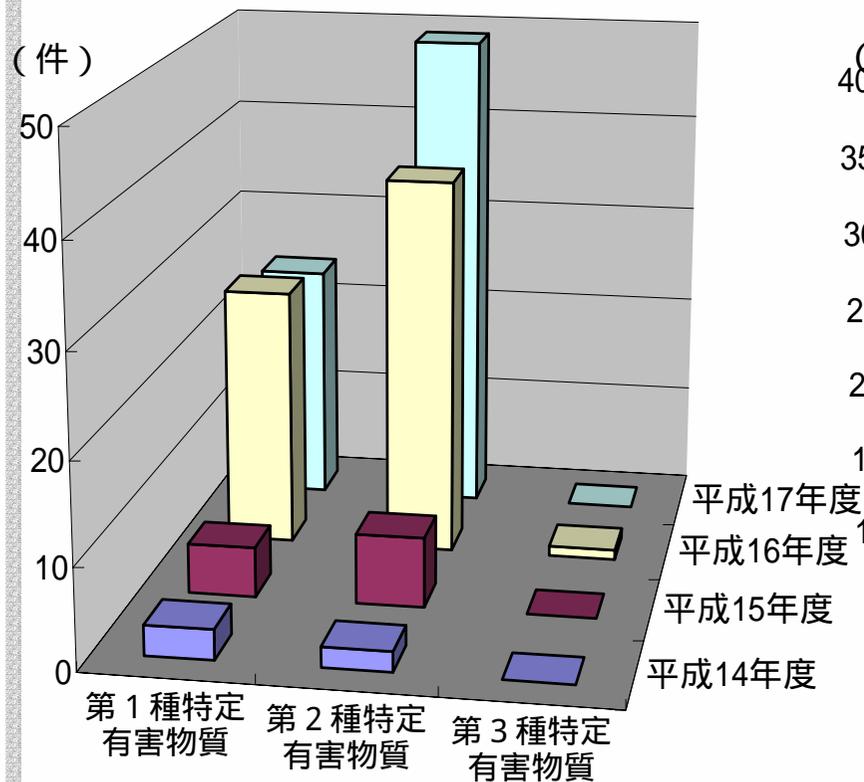
(複数回答あり)

(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

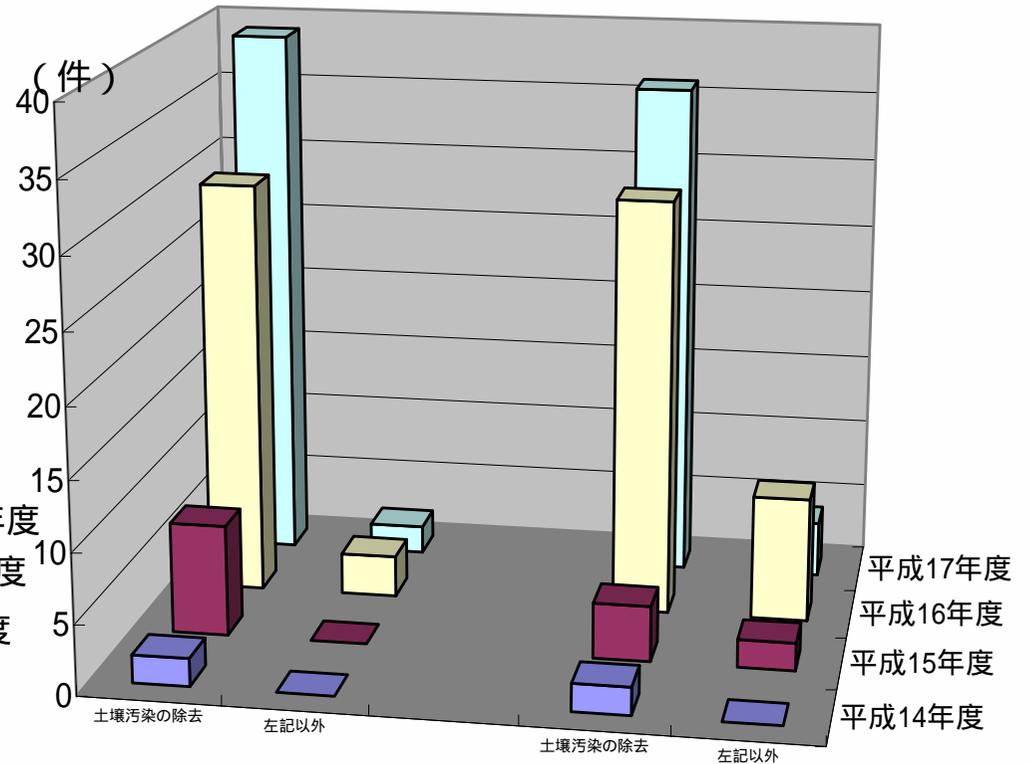
詳細2. 法契機の対策

(H17年度 法契機対策の受注件数 73件)



汚染物質の種類別受注件数

(複数回答あり)



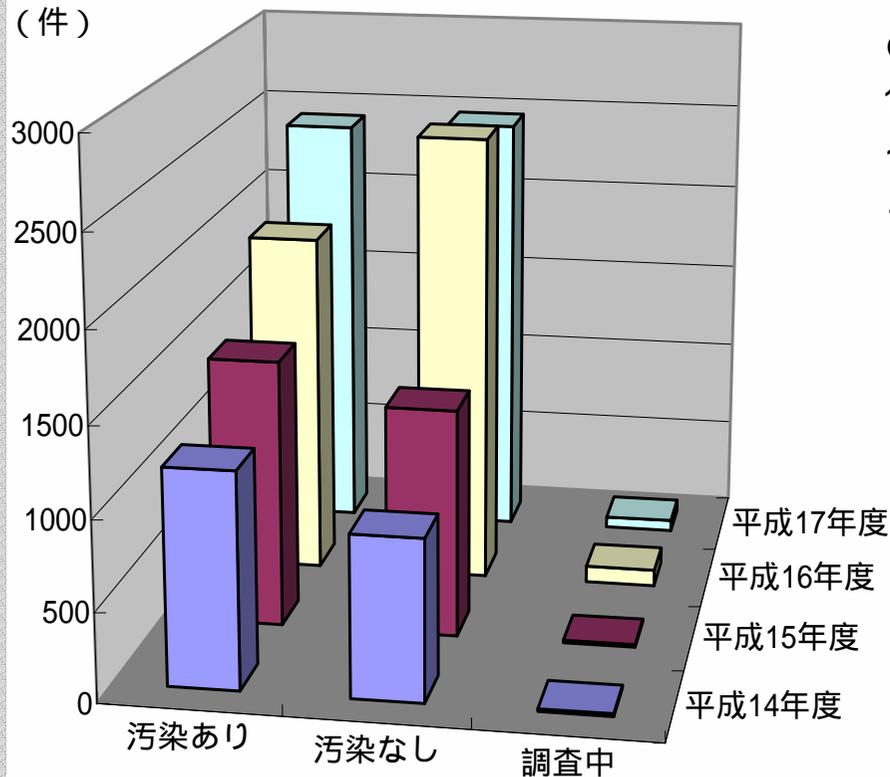
措置の種類別受注件数

(複数回答あり)

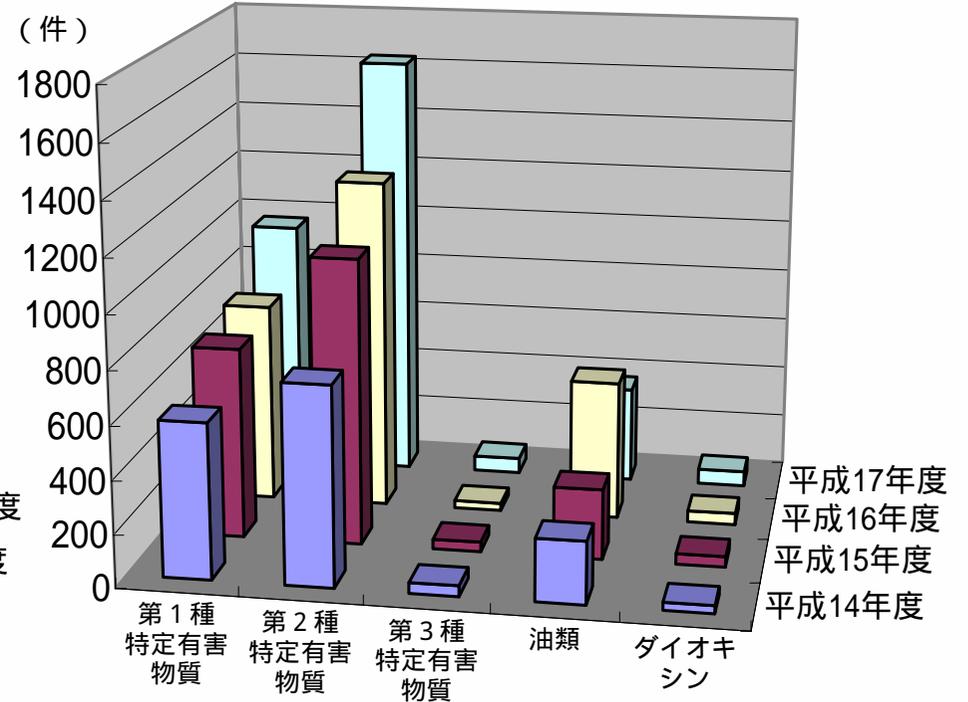
(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

(H17年度 法契機以外による
調査の受注件数 4,939件)



汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

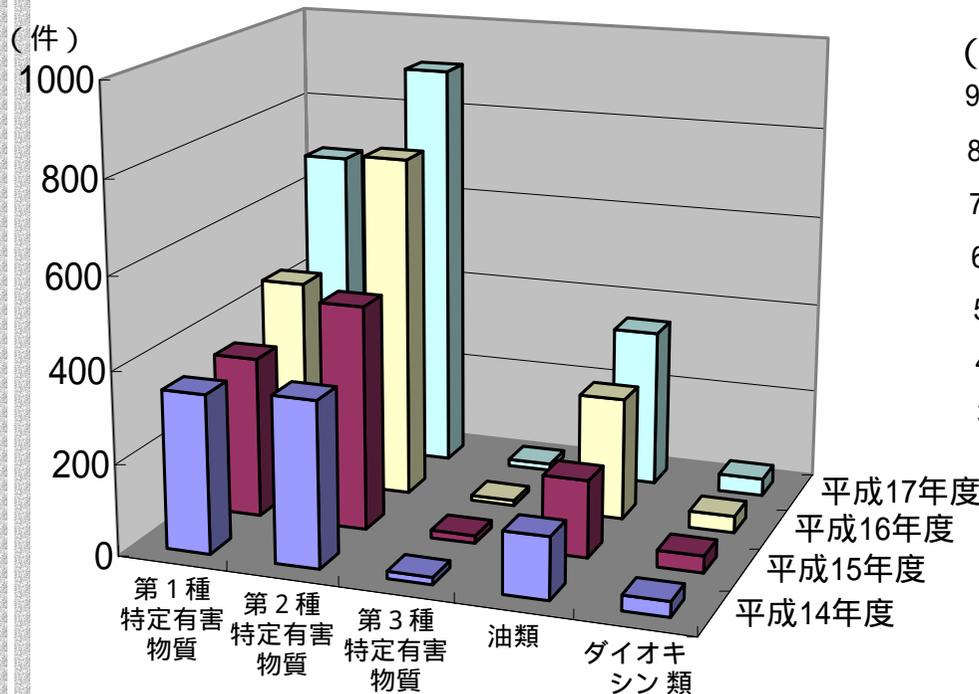
(複数回答あり)

(参考資料)

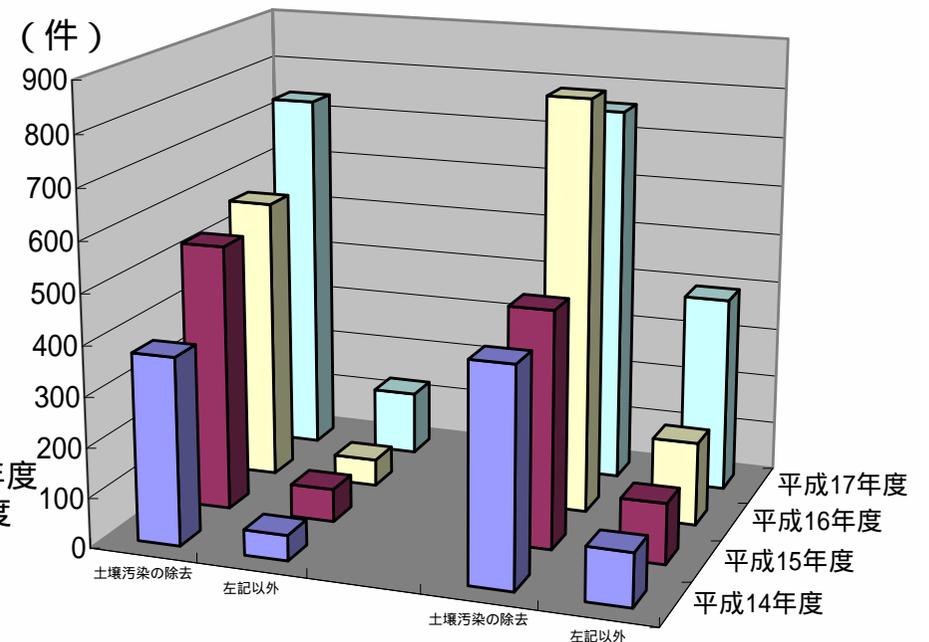
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

詳細 4.法契機以外による対策

(H17 年度 法契機以外による対策の受注件数 1,695件)



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)



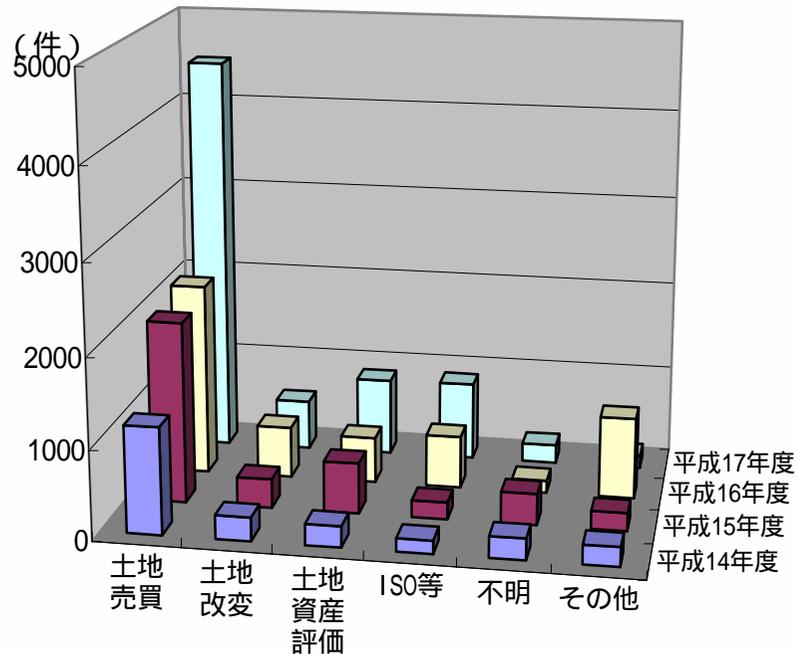
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成14～17年度)

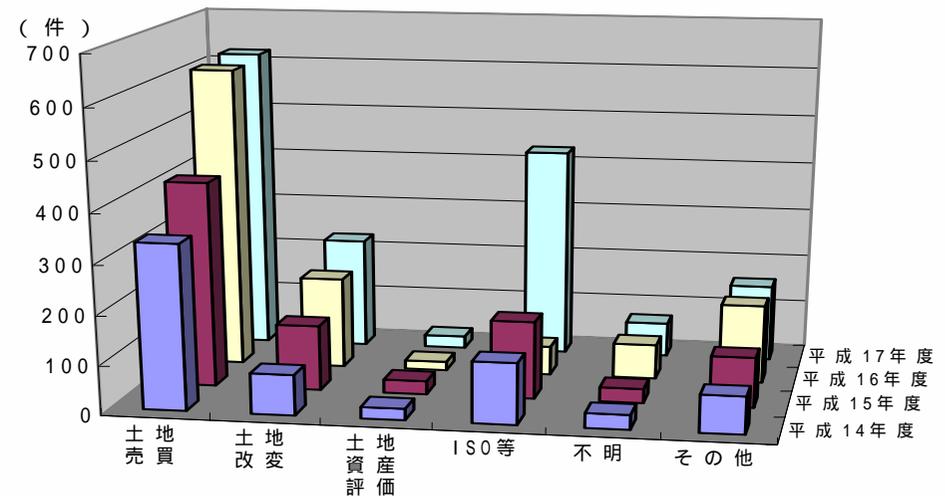
詳細 5. 自主調査・自主対策を行う契機となった理由

(H17年度 自主調査受注件数 4,170件)



自主調査の契機別受注件数
(複数回答あり)

(H17年度 自主対策受注件数 1,437件)



自主対策の契機別受注件数
(複数回答あり)